

令和4年度(2022年度)水道事業会計予算について

令和4年度予算の概要

水道事業は、お客様からいただく水道料金を主な収入源とする独立採算制によって運営されています。事業の運営にあたっては、**公共の福祉を増進するとともに、常に企業の経済性を発揮することが求められています。**

越谷・松伏水道企業団では、令和2年度に策定した「水道事業マスタープラン（後期見直し）」に掲げる各施策を着実に実施するため、令和4年度(2022年度)における予算を編成しました。当企業団は、基本理念である“世代（とき）を越え 命の水を送り続ける こしまつ水道”を念頭に、『強靱』、『安全』、『持続』の三つの基本方針で掲げる施策の実現に向けて、事業の運営に取り組んでまいります。

令和4年度予算の主な内容（基本方針と主要施策）

「強靱で安定した水道事業の構築を目指して」

水道施設の規模の適正化

- ・水需要の減少と老朽化等により南部浄水場は将来廃止する計画であり、他の4か所の浄・配水場で安定給水が図れるよう準備を進めます。西部配水場は、更新時期を迎えている電気・機械・計装設備を2か年継続事業で更新します。築比地浄水場は、場内の第1水源の取水量を安定的に確保するため、井戸の掘り替えを行います。

水道施設の耐震化と更新

- ・老朽化した配水管の更新及び耐震化については、重要施設につながる管路や耐用年数を過ぎた管路を優先し、計画的に整備を進めます。
- ・築比地浄水場系の基幹管路は、第一期施工区間約2kmの通水を昨年完了しました。今年度は第6工区513m及び第8工区601mを2か年継続事業で施工します。
- ・基幹管路以外の配水管は耐震性かつ経済的に優れた管材と工法を採用して更新を進めます。
- ・令和4年度末の管路の耐震管率は50.3%になる見込みです。

危機管理対策の充実

- ・地震、風水害及び新型コロナウイルスなど、あらゆる危機事象を想定し、安定給水を図ります。
- ・耐震型緊急用貯水槽や災害用資機材はいつでも応急給水が円滑にできるよう、浄・配水場の各種設備や主要な管路等はあらかじめ異常を察知し事故を未然に防げるよう、日頃の点検や訓練を通して危機対応力の向上を図ります。

「安全な水の給水を目指して」

水質検査の徹底

- ・水源から蛇口までのあらゆる過程におけるリスク要因を分析・管理する「水安全計画」に基づき、安全な水道水を常に供給します。
- ・国が定める水質基準項目のほかに、より厳しい水質管理目標値を設定し、高い安全性を確保します。
- ・水質検査に不可欠な極めて純度の高い水を精製する超純水製造装置を更新し、検査精度の向上と信頼性の確保に一層努めます。

良質な水道水の維持

- ・経年化した配水管は濁水の発生が懸念されることから、発生リスクの高い地域を中心に水の需要が増える夏を迎える前に計画的に洗浄し、良質な水の供給を図ります。
- ・貯水槽設置者には貯水槽の適正な管理を促すとともに、指定給水装置工事事業者には更新制度を活用して品質管理や施工指導を徹底し、いつでも安心してお使いいただけるよう努めます。

「持続可能な水道事業経営を目指して」

料金の確実な収納

- ・未収金を発生させないため、料金の納付相談にきめ細かく対応するだけでなく、再三の催告にも応じていただけない場合には給水停止や弁護士による回収を実施するなど、未収金の抑制に努めます。コロナ禍における支払猶予については、引き続き丁寧に対応します。
- ・検針票でお知らせしている使用水量と料金をスマートフォンなどで確認できるマイページの導入を図ります。マイページにはクレジット決済機能を付加するなど、お客様の利便性の向上はもとよりペーパーレスによる業務の効率化にも資するよう、費用対効果を見極めながら進めます。

水道利用者（お客様）とのコミュニケーション

- ・広報紙「水道だより」やホームページに加え、ツイッターの運用、PR動画の公開など、PRキャラクター「こしまつくん」とともに情報を一層分かりやすくお伝えします。

人材の育成

- ・職員一人ひとりが持てる能力を高めることは、健全な経営を持続する原動力になります。職員が各種研修を通して知識や技能を習得することはもとより、風通しが良く働き甲斐のある職場環境をつくることで、柔軟な思考と情熱を持って経営に参画する人材を育成します。

脱炭素への取り組み

- ・西部配水場の小水力発電と北部配水場の太陽光発電による再生可能エネルギーを活用するとともに、西部配水場の設備更新に当たっては、高効率の配水ポンプやインバーター設備を導入し、温室効果ガスのさらなる排出抑制を図ります。

予算規模

業務の予定量

	令和4年度	令和3年度	増減
給水戸数	169,200戸	167,900戸	+1,300戸
1日平均配水量	103,836 m ³	104,110 m ³	▲274 m ³
年間総配水量	37,900,000 m ³	38,000,000 m ³	▲100,000 m ³

予算の状況

収益的収支：お客様に水道水をお届けするための財源と費用 (単位：千円、税込)

	令和4年度	令和3年度	増減
水道料金	6,740,100	6,800,100	▲60,000
長期前受金戻入	803,200	802,100	+1,100
その他	338,700	344,800	▲6,100
収入合計 A	7,882,000	7,947,000	▲65,000
埼玉県営水道から原水を 購入する費用	2,340,000	2,350,000	▲10,000
お客様に水をお届けする ための費用	2,032,400	2,003,900	+28,500
減価償却費	2,319,500	2,267,100	+52,400
支払利息	176,100	218,000	▲41,900
その他	225,000	268,000	▲43,000
支出合計 B	7,093,000	7,107,000	▲14,000
収支差額 (A-B)	789,000	840,000	▲51,000

【収入】

給水戸数の動向やコロナ禍の影響を勘案して、年間総配水量は対前年度比10万m³減の3,790万m³を見込み、水道料金は対前年度比6,000万円減の67億4,010万円を計上しました。

「長期前受金戻入」は対前年度比110万円増の8億320万円となり、「その他」の収益を合わせた収入全体の合計金額は、対前年度比6,500万円減の78億8,200万円です。

【支出】

年間配水量が前年度より減少することを見込んでいたため、「埼玉県営水道から原水を購入する費用」は対前年度比1,000万円減の23億4,000万円を計上しました。

「お客様に水をお届けするための費用」は、浄・配水場の稼働や水道料金の収納などにかかるもので、対前年度比2,850万円増の20億3,240万円を計上しました。

「減価償却費」は配水管などの償却費用で、対前年度比5,240万円増の23億1,950万円を計上しました。

「支払利息」は国などからの借入金の利息で、前年度比4,190万円減の1億7,610万円を計上しました。

「その他」の支出を含む支出全体の合計金額は、前年度比1,400万円減の70億9,300万円となっています。

資本的収支：水道施設を整備するための財源と費用 (単位：千円、税込)

	令和4年度	令和3年度	増減
水道施設を更新・改良するための借入金	344,000	400,000	▲56,000
加入者分担金	280,000	280,000	±0
水道施設の設備を整備するための補助金	143,000	0	+143,000
工事負担金	183,900	205,900	▲22,000
有価証券満期償還金等	100,100	100,100	±0
収入合計 A	1,051,000	986,000	+65,000
水道施設を建設・改良するための費用	3,048,400	2,614,600	+433,800
借入金の返済	1,424,600	1,449,400	▲24,800
投資有価証券の購入	309,000	309,000	±0
支出合計 B	4,782,000	4,373,000	+409,000
収支差額 (A-B)	▲3,731,000	▲3,387,000	▲344,000

※令和4年度の収支で不足する37億3,100万円は過年度損益勘定留保資金などで補てんします。「損益勘定留保資金」とは減価償却費などによって内部に留保されるもので、資本的支出の財源になります。

【収入】

「水道施設を更新・改良するための借入金」は、西部配水場設備整備工事等に伴う財源として企業債を借り入れるもので、3億4,400円を計上しました。

「加入者分担金」は、前年と同額の2億8,000円を計上しました。

「水道施設の設備を整備するための補助金」は、西部配水場設備整備工事に伴う財源として、国庫補助金1億4,300万円を計上しました。

「工事負担金」は配水管の布設等に係る構成市町の負担金であり、対前年度比2,200万円減の1億8,390万円を計上しました。

「有価証券満期償還金等」は有価証券の売却代金などであり、前年と同額の1億10万円を計上しました。

収入の合計金額は、対前年度比6,500万円増の10億5,100万円となっています。

【支出】

「水道施設を建設・改良するための費用」は、西部配水場設備整備工事、築比地浄水場系基幹管路更新工事、配水管布設替工事、配水管切廻し工事などで、対前年度比4億3,380万円増の30億4,840万円を計上しました。

「借入金の返済」は国などからの借入金の元金の償還で、対前年度比2,480万円減の14億2,460万円を計上しました。

「投資有価証券の購入」は資金運用のために有価証券を購入する費用で、前年と同額の3億900万円を計上しました。

支出の合計金額は、対前年度比4億900万円増の47億8,200万円となっています。